

議案第 18 号

令和4年度稲沢市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度稲沢市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水栓数	59,000 栓
(2) 年間総配水量	15,410,000 m ³
(3) 年間総給水量	14,177,000 m ³
(4) 有収率	92.0%
(5) 県水年間受水量	6,901,000 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	2,871,773 千円
第1項 営業収益	2,618,148 千円
第2項 営業外収益	253,615 千円
第3項 特別利益	10 千円

支 出

第1款 水道事業費用	2,416,758 千円
第1項 営業費用	2,368,789 千円

第2項	営業外費用	45,018千円
第3項	特別損失	1,951千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,581,268千円は過年度分損益勘定留保資金等1,581,268千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	1,068,822千円
第1項	企業債	550,000千円
第2項	出資金	86,894千円
第3項	負担金	287,478千円
第4項	補助金	79,000千円
第6項	新規給水負担金	65,450千円

支 出

第1款	資本的支出	2,650,090千円
第1項	建設改良費	2,439,233千円
第2項	企業債償還金	210,087千円
第5項	過年度返還金	770千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上下水道料金取扱業務委託	令和4年度から 令和9年度まで	762,938千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
水道管路耐震化事業	550,000	普通貸借 又は 証券発行	年 4.0% 以内	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する条件による。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還及び低利債に借り換えることができる。
計	550,000			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第8条に定める経費を除き、予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 230,185千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、15,538千円と定める。

令和4年3月4日提出

稲沢市長 加藤 錠 司 郎

1. 令和4年度稲沢市水道事業会計予算実施計画

1. 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業収益			2,871,773	
	1. 営業収益		2,618,148	
		1. 給水収益	2,566,404	1. 水道料金 2,566,404
		2. 受託工事収益	7,003	1. 給水工事収益 6,541 2. 移設工事収益 462
		3. 負担金	9,873	1. 工事負担金 3,705 2. 他会計負担金 6,168
		4. その他営業収益	34,868	3. 手数料 2,929 5. 下水道使用料徴収事務手数料 31,939
	2. 営業外収益		253,615	
		1. 受取利息及び配当金	362	1. 預金利息 362
		2. 他会計負担金	2,482	1. 他会計負担金 2,482
		4. 消費税及び地方消費税還付金	1	1. 消費税及び地方消費税還付金 1
		5. 長期前受金戻入	244,629	1. 長期前受金戻入 244,629
		6. 雑収益	6,141	3. 発生品組替益 5,026 4. その他雑収益 1,115
	3. 特別利益		10	
		2. 過年度損益修正益	10	1. 過年度損益修正益 10

(2) 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業費用			2,416,758	
	1. 営業費用		2,368,789	
		1. 原水及び浄水費	588,665	1. 給料 4,847 2. 手当 904 3. 賞与引当金繰入額 622 6. 法定福利費 1,200 10. 備消耗品費 521 14. 通信運搬費 308 16. 委託料 9,914 17. 手数料 235 19. 修繕費 330 25. 薬品費 2,364 29. 受水費 567,420
		2. 配水及び給水費	439,488	1. 給料 44,156 2. 手当 19,659 3. 賞与引当金繰入額 6,191 6. 法定福利費 12,801 10. 備消耗品費 595 11. 燃料費 329 13. 印刷製本費 22 14. 通信運搬費 12 16. 委託料 125,583 17. 手数料 1,432 19. 修繕費 141,624 22. 工事請負費 2,750 24. 動力費 78,684 26. 材料費 200

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
				27. 補償金 5,450
		3. 受託工事費	6,671	22. 工事請負費 6,671
		4. 業務費	128,645	1. 給料 6,689 2. 手当 2,590 3. 賞与引当金繰入額 688 6. 法定福利費 1,686 10. 備消耗品費 425 13. 印刷製本費 1,751 16. 委託料 105,844 17. 手数料 6,024 19. 修繕費 2,948
		5. 総係費	101,036	1. 給料 19,740 2. 手当 12,376 3. 賞与引当金繰入額 3,648 6. 法定福利費 6,640 7. 旅費 34 8. 退職給付費 18,222 9. 被服費 625 10. 備消耗品費 1,982 11. 燃料費 937 12. 光熱水費 2,108 13. 印刷製本費 1,953 14. 通信運搬費 9,778 16. 委託料 8,674 17. 手数料 1,821 18. 使用料及び賃借料 5,592

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
				19. 修繕費 3,212
				28. 負担金 736
				31. 研修費 676
				33. 厚生福利費 21
				34. 保険料 1,398
				35. 公課費 107
				39. 貸倒引当金繰入額 756
		7. 減価償却費	1,044,252	1. 有形固定資産減価償却費 1,044,252
		8. 資産減耗費	60,032	1. 固定資産除却費 60,032
	2. 営業外費用		45,018	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	45,018	1. 企業債利息 45,018
	3. 特別損失		1,951	
		4. 過年度損益修正損	1,136	2. 過年度損益修正損 1,136
		5. その他特別損失	815	1. その他特別損失 815
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	1. 予備費 1,000

2. 資本的收入及び支出

(1) 収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考	
1. 資本的收入			1,068,822		
	1. 企業債		550,000		
		1. 企業債	550,000	1. 企業債	550,000
	2. 出資金		86,894		
		1. 出資金	86,894	1. 一般会計出資金	86,894
	3. 負担金		287,478		
		1. 負担金	287,478	1. 工事負担金	277,082
				2. 他会計負担金	10,396
	4. 補助金		79,000		
		1. 補助金	79,000	2. 国庫補助金	79,000
6. 新規給水負担金		65,450			
	1. 新規給水負担金	65,450	1. 新規給水負担金	65,450	

(2) 支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			2,650,090	
	1. 建設改良費		2,439,233	
		2. 整備事業費	2,395,585	1. 給料 32,984 2. 手当 19,154 3. 賞与引当金繰入額 5,407 6. 法定福利費 9,981 10. 備消耗品費 99 16. 委託料 115,878 18. 使用料及び賃借料 3,089 22. 工事請負費 2,032,193 27. 補償費 176,800
		3. 固定資産購入費	8,270	1. 機械及び装置 2,097 2. 車両及び運搬具 1,317 3. 工具、器具及び備品 4,856
		5. 補助金	35,378	1. 補助金 35,378
	2. 企業債償還金		210,087	
		1. 企業債償還金	210,087	1. 企業債償還金 210,087
	5. 過年度返還金		770	
		1. 過年度返還金	770	1. 過年度返還金 770

2. 令和4年度稲沢市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1) 当年度純利益	315,410	
(2) 有形固定資産減価償却費	1,044,252	
(3) 固定資産除却費	60,847	
(4) 長期前受金戻入額	△ 244,629	
(5) 引当金の増減額 (△は減少)	17,483	
(6) 業務活動による資産及び負債の増減		
ア 未収金の増減額 (△は増加)	△ 17,322	
イ 貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 60	
ウ 未払金の増減額 (△は減少)	△ 56	
業務活動によるキャッシュ・フロー計		1,175,925
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1) 固定資産の取得、建設改良事業等による支出	△ 2,239,915	
(2) 補助金・負担金等による収入	391,963	
投資活動によるキャッシュ・フロー計		△1,847,952
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1) 建設改良企業債による収入	550,000	
(2) 建設改良企業債の償還による支出	△210,087	
(3) 一般会計からの出資による収入	86,894	
財務活動によるキャッシュ・フロー計		426,807
資金増減額		△245,220
資金期首残高		1,466,197
資金期末残高		1,220,977

3. 給与費明細書

1. 総括

区 分	職員数		給与費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	—	(2) 29	—	108,416	89,461	197,877	32,308	230,185
前年度	—	(2) 29	—	106,782	100,473	207,255	31,600	238,855
比 較	—	(0) 0	—	1,634	△11,012	△9,378	708	△8,670

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	4,370	7,081	5,186	5,830	1,539
	前年度	4,338	6,980	5,186	6,110	1,402
	比 較	32	101	0	△280	137
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	3	516	15,090	12,390	188
	前年度	3	1,590	16,920	12,145	188
	比 較	0	△1,074	△1,830	245	0
	区 分	児童手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)	退職給付費 (千円)		
	本年度	2,490	16,556	18,222		
前年度	2,440	17,238	25,933			
比 較	50	△682	△7,711			

備考 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きする。

(ア) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給与費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	—	(-) 29	—	105,129	88,243	193,372	31,597	224,969
前年度	—	(-) 29	—	103,495	99,339	202,834	30,891	233,725
比 較	—	(-) 0	—	1,634	△11,096	△9,462	706	△8,756

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	4,370	6,884	5,186	5,804	1,450
	前年度	4,338	6,783	5,186	6,089	1,313
	比 較	32	101	0	△285	137
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	3	516	14,469	12,390	188
	前年度	3	1,590	16,180	12,145	188
	比 較	0	△1,074	△1,711	245	0
	区 分	児童手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)	退職給付費 (千円)		
	本年度	2,490	16,271	18,222		
前年度	2,440	17,151	25,933			
比 較	50	△880	△7,711			

(イ) 会計年度任用職員

区 分	職員数		給与費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	—	(2)	—	3,287	1,218	4,505	711	5,216
前年度	—	(2)	—	3,287	1,134	4,421	709	5,130
比 較	—	(0)	—	0	84	84	2	86

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)
	本年度	197	26	89	621	285
	前年度	197	21	89	740	87
	比 較	0	5	0	△119	198

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給料	1,634	昇給等に伴う増加分	1,074		増加率 1.04% 4月 21人 その他(現給保障等) 4人
		その他の増減分	560	異動等による	職員数の異動状況 職員数 本年度 31人 前年度 31人 増 減 0人 採用退職の状況等 令和3年度退職 1人 令和4年度採用予定 0人
手当	△ 11,012	制度改正に伴う増減分	△1,420	期末手当 △1,420	支給月数の変更
		その他の増減分	△ 9,592	異動等による	扶養手当 32 地域手当 101 時間外勤務手当 △280 通勤手当 137 住居手当 △1,074 期末手当 △410 勤勉手当 245 児童手当 50 賞与引当金繰入額 △682 退職給付費 △7,711

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		企業職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	317,788円
	平均給与月額	386,858円
	平均年齢	42歳 3か月
令和3年1月1日現在	平均給料月額	317,971円
	平均給与月額	385,239円
	平均年齢	42歳 5か月

(2) 初任給

令和4年1月1日現在

区 分	企業職	一般会計の制度 一般職
高校卒	154,900円	154,900円
大学卒	188,700円	188,700円

(3) 級別職員数

区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	8級	1	4.2
	7級	1	4.2
	6級	1	4.2
	5級	4	16.7
	4級	5	20.8
	3級	6	25.0
	2級	4	16.7
	1級	2	8.2
	計	24	100.0
令和3年1月1日現在	8級	1	4.0
	7級	1	4.0
	6級	1	4.0
	5級	4	16.0
	4級	5	20.0
	3級	8	32.0
	2級	3	12.0
	1級	2	8.0
	計	25	100.0

(等級別基準職務表)

令和4年1月1日現在

区 分	企業職
8 級	部長の職務
7 級	次長の職務
6 級	課長の職務
5 級	主幹の職務
4 級	主査の職務
3 級	相当の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
2 級	知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1 級	定型的な業務を行う職務

(4) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	0.003
支給対象職員の比率(令和4年1月1日現在) (%)	8.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	125
代表的な特殊勤務手当の名称	危険物取扱手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有り	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有り	
一般会計の制度	2.150	2.150	4.30	有り	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

令和4年1月1日現在

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	基礎在職期間の区分に応じた調整額	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	基礎在職期間の区分に応じた調整額	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4. 令和3年度稲沢市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,337,435		
(2) 受託工事収益	8,172		
(3) 負担金	9,885		
(4) その他営業収益	31,770	2,387,262	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	554,691		
(2) 配水及び給水費	408,522		
(3) 受託工事費	7,825		
(4) 業務費	96,395		
(5) 総係費	109,219		
(6) 減価償却費	1,008,936		
(7) 資産減耗費	60,024	2,245,612	
営業利益			141,650
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	362		
(2) 他会計負担金	2,383		
(3) 長期前受金戻入	221,964		
(4) 雑収益	5,666	230,375	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	49,904	49,904	180,471
経常利益			322,121
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10	10	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,205		
(2) その他特別損失	1,372	2,577	△2,567
当年度純利益			319,554
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			380,878
当年度未処分利益剰余金			700,432

5. 令和3年度稲沢市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

<u>資 産 の 部</u>			
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア	土地		348,717
イ	建物	1,377,950	
	減価償却累計額	<u>△474,152</u>	903,798
ウ	構築物	38,192,667	
	減価償却累計額	<u>△15,524,191</u>	22,668,476
エ	機械及び装置	3,741,787	
	減価償却累計額	<u>△1,823,997</u>	1,917,790
オ	車両及び運搬具	12,888	
	減価償却累計額	<u>△9,106</u>	3,782
カ	工具、器具及び備品	48,549	
	減価償却累計額	<u>△40,434</u>	8,115
キ	建設仮勘定		<u>192,534</u>
	有形固定資産合計		26,043,212
(2) 無形固定資産			
ア	その他無形固定資産(電話加入権)		<u>357</u>
	無形固定資産合計		<u>357</u>
	固定資産合計		26,043,569
2. 流動資産			
(1) 現金預金			
			1,466,197
(2) 未収金			
		353,353	
	貸倒引当金	<u>△1,556</u>	351,797
(3) 貯蔵品			
			<u>1,560</u>
	流動資産合計		<u>1,819,554</u>
	資産合計		<u><u>27,863,123</u></u>

(単位 千円)

<u>負債の部</u>			
3. 固定負債			
(1) 企業債		3,347,475	
(2) 退職給付引当金		185,155	
(3) 修繕引当金		150,000	
固定負債合計			3,682,630
4. 流動負債			
(1) 企業債		210,085	
(2) 未払金		369,012	
(3) 前受金		1,839	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	17,238		
引当金合計		17,238	
(5) その他流動負債			
ア 預り保証金	17,000		
イ 預り金	76,331		
その他流動負債合計		93,331	
流動負債合計			691,505
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,733,909	
(2) 収益化累計額		△5,223,351	
繰延収益合計			5,510,558
負債合計			9,884,693
<u>資本の部</u>			
6. 資本金			
(1) 自己資本金			
ア 固有資本金	1,502,513		
イ 組入資本金	14,967,183		
自己資本金合計		16,469,696	
資本金合計			16,469,696
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	338,094		
イ 寄付金	8,621		
ウ 負担金	131,049		
エ 県費補助金	10,206		
資本剰余金合計		487,970	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	210,085		
イ 利益積立金	10,600		
ウ 建設改良積立金	99,647		
エ 当年度未処分利益剰余金	700,432		
利益剰余金合計		1,020,764	
剰余金合計			1,508,734
資本合計			17,978,430
負債資本合計			27,863,123

6. 令和4年度稲沢市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,333,095		
(2) 受託工事収益	6,410		
(3) 負担金	9,873		
(4) その他営業収益	31,965	2,381,343	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	535,867		
(2) 配水及び給水費	409,601		
(3) 受託工事費	6,108		
(4) 業務費	118,006		
(5) 総係費	98,776		
(6) 減価償却費	1,044,252		
(7) 資産減耗費	60,032	2,272,642	
営業利益			108,701
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	362		
(2) 他会計負担金	2,482		
(3) 長期前受金戻入	244,629		
(4) 雑収益	6,094	253,567	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	45,018	45,018	208,549
経常利益			317,250
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10	10	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,035		
(2) その他特別損失	815	1,850	△1,840
当年度純利益			315,410
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			310,087
当年度未処分利益剰余金			625,497

7. 令和4年度稲沢市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

<u>資 産 の 部</u>			
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア	土地		348,717
イ	建物	1,387,528	
	減価償却累計額	△503,736	883,792
ウ	構築物	40,246,757	
	減価償却累計額	△16,369,668	23,877,089
エ	機械及び装置	3,746,632	
	減価償却累計額	△1,991,494	1,755,138
オ	車両及び運搬具	14,043	
	減価償却累計額	△9,998	4,045
カ	工具、器具及び備品	52,604	
	減価償却累計額	△41,236	11,368
キ	建設仮勘定		297,879
	有形固定資産合計		27,178,028
(2) 無形固定資産			
ア	その他無形固定資産(電話加入権)		357
	無形固定資産合計		357
	固定資産合計		27,178,385
2. 流動資産			
(1) 現金預金			
			1,220,977
(2) 未収金			
		370,675	
	貸倒引当金	△1,499	369,176
(3) 貯蔵品			
			1,620
	流動資産合計		1,591,773
	資産合計		28,770,158

(単位 千円)

<u>負債の部</u>			
3. 固定負債			
(1) 企業債		3,717,690	
(2) 退職給付引当金		203,377	
(3) 修繕引当金		150,000	
固定負債合計			4,071,067
4. 流動負債			
(1) 企業債		179,783	
(2) 未払金		368,956	
(3) 前受金		1,839	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	16,556		
引当金合計		16,556	
(5) その他流動負債			
ア 預り保証金	17,000		
イ 預り金	76,331		
その他流動負債合計		93,331	
流動負債合計			660,465
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		11,125,872	
(2) 収益化累計額		△5,467,980	
繰延収益合計			5,657,892
負債合計			10,389,424
<u>資本の部</u>			
6. 資本金			
(1) 自己資本金			
ア 固有資本金	1,589,407		
イ 組入資本金	15,348,061		
自己資本金合計		16,937,468	
資本金合計			16,937,468
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	338,094		
イ 寄付金	8,621		
ウ 負担金	131,049		
エ 県費補助金	10,206		
資本剰余金合計		487,970	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	179,783		
イ 利益積立金	10,600		
ウ 建設改良積立金	139,416		
エ 当年度未処分利益剰余金	625,497		
利益剰余金合計		955,296	
剰余金合計			1,443,266
資本合計			18,380,734
負債資本合計			28,770,158

8. 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
上下水道料金取扱業務委託	762,938	—	—

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他	
令和4年度から 令和9年度まで	762,938	0	0	0	762,938

注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産
- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|-----------|---------|
| 建物 | 15年～50年 |
| 構築物 | 38年～60年 |
| 機械及び装置 | 8年～20年 |
| 車両及び運搬具 | 4年～6年 |
| 工具、器具及び備品 | 4年～16年 |

(2) 引当金の計上方法

- ア 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末水道事業在職職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
- イ 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- ウ 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- エ 修繕引当金
翌事業年度実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。
また、設備等に係る定期修繕の支出に備えるため、当該修繕費の額を各事業年度ごとに平準化した額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

- ア 退職給付引当金の取崩し
令和3年度において、退職手当として15,217千円を支給するため、退職給付引当金15,217千円を取り崩すこととする。
- イ 賞与引当金の取崩し
令和4年度において、6月支給分の期末手当等として25,857千円を支給するため、賞与引当金17,238千円を取り崩すこととする。
- ウ 貸倒引当金の取崩し
令和4年度において、813千円が貸倒れとなる見込みのため、貸倒引当金813千円を取り崩すこととする。

3. リース契約に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、未経過リース料相当額は、令和3年度6,503,127円、令和4年度4,602,303円である。